

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月27日

上場取引所 東大

上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉 龍彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 吉峰 徹郎

TEL 048-601-3700

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	37,559	△30.3	△2,177	—	△2,349	—	△2,534	—
21年3月期第1四半期	53,868	—	719	—	351	—	104	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△8.99	—
21年3月期第1四半期	0.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	112,068	6,848	6.0	23.65
21年3月期	117,641	9,135	7.6	31.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,669百万円 21年3月期 8,958百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	78,600	△27.5	△2,700	—	△3,500	—	△4,000	—	△14.18
連結累計期間	168,000	△7.5	100	—	△1,400	—	△3,100	—	△10.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
(株)ザナヴィ・インフォマティクス

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	282,744,185株	21年3月期	282,744,185株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	752,860株	21年3月期	747,407株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	281,993,941株	21年3月期第1四半期	282,188,739株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による自動車、家電の購入促進策及び減税等の内需刺激策により、昨年からの最悪期を脱出して一部に景気の底入れ感が出てまいりましたが、企業の設備投資の抑制は続いており、雇用や所得の減少により個人消費は弱含みで推移しております。海外においては景気対策、財政出動の展開が内需拡大に結びついている国・地域もありますが、全体的には景気回復に向けての足取りは重く力強さに欠けております。当社グループの関連する自動車業界は、各国の買い替え奨励策が需要の追い風となり、各自動車メーカーの生産調整も一段落してまいりましたが、施策対象となっているハイブリッド車等に人気が集中しており、全体的な需要の拡大には結びついておらず新車販売は低迷しております。

このような市場環境のもと当社は、株式会社日立製作所との強固な連携をはかるとともに、株式会社ザナヴィ・インフォマティクスとの合併による統合効果を迅速に実現する活動を強化しております。また、昨年度に立ち上げました事業基盤強化実行委員会の活動を強化し、急激な経営環境の変化のもとでも利益を創出できる企業体質の構築に向けた構造改革活動を推進しております。

当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、一部OEM（相手先ブランドによる生産）市場で前連結会計年度に新規商権を獲得したことによる販売増加はありましたが、国内外自動車メーカーの新車販売台数の前年比割れを背景として、販売減少となっております。また、国内カーディーラー向けオプション市場におきましても同様の傾向にあり、国内外市販市場におきましては、販売価格の低下と競争激化による販売数量の減少が続いており、その結果、連結売上高は375億59百万円と前連結会計期間比30.3%の減収となりました。

損益面につきましては、事業基盤強化実行委員会の活動の推進により固定費の圧縮は大幅に進み、連結及び個別での月次における黒字定着化に取り組んでおりますが、原材料価格の高騰や車両減産にともなう在庫調整に起因する原価率の悪化等により21億77百万円の連結営業損失（前連結会計期間は7億19百万円の連結営業利益）となりました。また、為替差益の計上はありましたが、持分法による投資利益の減少、特許関連費用の増加等により23億49百万円の連結経常損失（前連結会計期間は3億51百万円の連結経常利益）となりました。特別損益につきましては固定資産売却益84百万円等、特別利益1億38百万円を計上し、事業所集約による事務所移転費用等34百万円等、特別損失を56百万円計上いたしました。さらに法人税等を控除し、その結果、25億34百万円の連結四半期純損失（前連結会計期間は1億4百万円の連結四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①自動車機器事業

当社グループのコア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、米州における一部OEM市場での増収はありましたが、金融危機に起因する昨年来の世界規模での景気の後退等の影響を受け、自動車市場の縮小及び米国大手自動車メーカーの経営破綻等により、連結売上高は336億2百万円と前連結会計期間比29.7%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果はありましたが、顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下及び車両減産に起因する在庫調整による生産所要量の減少並びに原材料価格高騰による原価率の悪化等により、22億94百万円の連結営業損失（前連結会計期間は1億46百万円の連結営業利益）となりました。

#### ②特機事業

業務車両用AV機器、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の特機事業は、自動車販売の低迷によるOEM市場への納入減少及び市販市場での販売数量の減少等により、連結売上高は14億86百万円と前連結会計期間比40.6%の大幅減収となりました。

損益面につきましては、売上高の大幅な減少及び原価率の悪化等により連結営業利益は27百万円と前連結会計期間比94.1%の減益となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業は、EMS（Electronics Manufacturing Service：電子機器受託製造サービス）事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、車両生産の大幅な減少にともない、主に自動車用メーター基板等の受注が減少したことにより、当該事業の連結売上高は24億71百万円と前連結会計期間比30.6%の減収となりました。

損益面につきましては、売上高の減少及び顧客からの厳しい価格要求等により連結営業利益は89百万円と前連結会計期間比19.9%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

国内経済は、米国に端を発した金融危機に起因する世界的な景気後退の影響を受け、輸出の大幅な減少、企業の設備投資の抑制、雇用人員過剰感によるリストラの進行等、戦後最悪の景気悪化の様相を示しました。とりわけ当社グループが関連する自動車業界においてはその影響が顕著であり、買い控えにより新車販売は激減しました。4～6月の国内新車販売台数（軽自動車を除く）は前年同期と比較して20%の減少となり、比較的堅調でありました軽自動車販売も同期間の販売台数が前年同期比16%の減少となりました。

業績につきましては、このような環境下において国内での自動車販売低迷によるOEM市場及び販売価格競争激化による市販市場向けの販売減少により、連結売上高は204億12百万円と前連結会計期間比38.0%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果はありましたが、販売数量の減少、市販市場における販売価格の低下及び在庫調整に起因する操業度悪化等により、16億34百万円の連結営業損失（前連結会計期間は22百万円の連結営業利益）となりました。

#### ②米州

経営危機に直面しておりました米国ビッグ3のクライスラー、GMがそれぞれ4月・6月にチャプター11（米連邦破産法11条）を申請し経営破綻となり、米国における自動車業界は混迷を極めております。これらの影響により失業率も上昇し戦後最悪の水準である10%台が現在の状況にあります。4～6月の米国自動車販売は減少率が縮小傾向にあるものの、前年同期比32%の減少となりました。

業績につきましては、総体的には日系自動車メーカー向け販売及び市販市場向け販売が前年比割れとなっている中で、前連結会計年度に新規獲得した一部自動車メーカー向けのOEM販売が大幅に伸長していることにより、連結売上高は114億46百万円と前連結会計期間比6.3%の増収となりました。

損益面につきましては、顧客からの厳しい価格要求による販売価格低下等があり前連結会計期間比では15.1%の減益となりましたが、増収効果及び販売費及び一般管理費の削減等により、87百万円の連結営業利益となりました。

#### ③アジア・豪州

中国を除くアジア主要国の経済成長率は、昨年来の経済危機の影響を受け輸出の落ち込みや設備投資の減少が成長率を押し下げ、1997～1998年のアジア通貨危機時に迫る低成長に陥りました。また、中国におきましても2008年度及び2009年1～3月期のGDP成長率は、前年同期比で鈍化傾向にあります。なお、当社グループの香港・中国の子会社は暦年決算を採用しており、当連結会計期間は2009年1～3月期の業績であります。

業績につきましては、このような経済状況の影響を受けて、連結売上高は23億77百万円と前連結会計期間比33.7%の減収となりました。

損益面につきましては、販売数量の減少影響及び生産台数の減少による原価率の悪化等により2億53百万円の連結営業損失（前連結会計期間は1億72百万円の連結営業利益）となりました。

#### ④欧州

欧州経済は金融危機の影響で需要減少に歯止めがかからない状況が続いており、消費の低迷が雇用環境を悪化させております。この影響はユーロ圏のみならず東欧諸国にも及んでおります。

業績につきましては、自動車市場の縮小によるOEM顧客への販売の減少、EU圏からロシア市場への輸出低迷、各国市販市場での販売の不振等により、連結売上高は33億22百万円と前連結会計期間比49.6%の大幅減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減はありましたものの、売上高が大幅に減少したことにより、4億9百万円の連結営業損失（前連結会計期間は1億49百万円の連結営業利益）となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（平成21年3月末）と比較し55億73百万円減少し、1,120億68百万円となりました。主な増減は受取手形及び売掛金の増加、現金及び預金の減少及び棚卸資産の減少等であります。

総資産につきましては、四半期純損失25億34百万円の計上により、68億48百万円となりました。自己資本比率は6.0%となり、前連結会計年度末と比較して、1.6ポイント悪化いたしました。

### (連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローにつきましては、44億72百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は62億3百万円（前第1四半期連結会計期間末残高は97億74百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、棚卸資産の減少等はありませんでしたが、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少等により、42億58百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は63百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期貸付金の回収等はありませんでしたが、生産設備等の有形固定資産の取得及び、ソフトウェア等の無形固定資産の取得等により、2億13百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は3億67百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増加等により、19億28百万円の収入（前第1四半期連結会計期間は26億17百万円の支出）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日に発表いたしました当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社は平成21年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅しております。

#### (連結子会社)

商号	株式会社ザナヴィ・インフォマティクス
本店所在地	神奈川県座間市広野台二丁目6番35号
資本金	2,500百万円
主要な事業の内容	自動車機器事業
議決権の所有割合又は被所有割合	100.0%

(注) 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額の見積り額まで切下げを行っております。

##### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度に使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用してしております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

㈱ザナヴィ・インフォマティクスは、当第1四半期連結会計期間において当社に吸収合併しております。

②変更後の連結子会社の数

23社

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「特許関連費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「特許関連費用」は80百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,454	9,386
受取手形及び売掛金	26,302	25,382
商品及び製品	13,254	14,396
仕掛品	1,577	1,731
原材料及び貯蔵品	8,733	8,985
その他	5,530	7,081
貸倒引当金	△465	△403
流動資産合計	61,387	66,561
固定資産		
有形固定資産	27,027	27,215
無形固定資産		
のれん	7,102	7,345
その他	10,600	10,844
無形固定資産合計	17,703	18,189
投資その他の資産	5,950	5,674
固定資産合計	50,681	51,079
資産合計	112,068	117,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,396	22,786
短期借入金	11,034	21,085
未払法人税等	842	698
賞与引当金	944	1,322
製品保証引当金	1,291	1,175
その他	11,968	15,694
流動負債合計	47,478	62,761
固定負債		
長期借入金	44,538	32,410
退職給付引当金	9,385	9,226
役員退職慰労引当金	273	288
製品保証引当金	602	747
その他	2,941	3,071
固定負債合計	57,741	45,744
負債合計	105,220	108,506

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△14,675	△12,141
自己株式	△118	△117
株主資本合計	13,975	16,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	△134
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	812	812
為替換算調整勘定	△8,243	△8,224
評価・換算差額等合計	△7,305	△7,552
少数株主持分	178	176
純資産合計	6,848	9,135
負債純資産合計	112,068	117,641



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	53,868	37,559
売上原価	44,365	33,629
売上総利益	9,503	3,930
販売費及び一般管理費	8,783	6,108
営業利益又は営業損失(△)	719	△2,177
営業外収益		
受取利息	49	18
受取配当金	19	7
持分法による投資利益	74	9
為替差益	—	155
その他	103	83
営業外収益合計	247	273
営業外費用		
支払利息	167	169
為替差損	264	—
特許関連費用	—	145
その他	183	129
営業外費用合計	615	445
経常利益又は経常損失(△)	351	△2,349
特別利益		
固定資産売却益	6	84
補助金収入	98	—
その他	8	54
特別利益合計	113	138
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	21
棚卸資産評価損	78	—
事務所移転費用等	—	34
その他	0	0
特別損失合計	101	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	363	△2,266
法人税、住民税及び事業税	260	286
法人税等調整額	△3	△18
法人税等合計	256	268
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104	△2,534

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	363	△2,266
減価償却費	1,850	1,962
のれん償却額	233	229
持分法による投資損益(△は益)	△74	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	64
退職給付引当金の増減額(△は減少)	140	158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	△15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2	△35
受取利息及び受取配当金	△69	△25
支払利息	167	169
為替差損益(△は益)	39	13
固定資産除却損	22	21
固定資産売却損益(△は益)	△6	△84
売上債権の増減額(△は増加)	5,399	△741
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,241	1,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,012	△1,593
その他	△229	△3,521
小計	581	△3,954
利息及び配当金の受取額	69	25
利息の支払額	△111	△168
法人税等の支払額	△603	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63	△4,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△110	—
定期預金の払戻による収入	—	115
有形固定資産の取得による支出	△1,534	△1,258
有形固定資産の売却による収入	41	121
無形固定資産の取得による支出	△657	△610
貸付金の回収による収入	1,883	1,529
その他	9	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,031	1,858
長期借入れによる収入	—	12,200
長期借入金の返済による支出	—	△12,000
リース債務の返済による支出	△20	△130
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△564	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,617	1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	△291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,788	△2,835
現金及び現金同等物の期首残高	12,563	9,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,774	6,203

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,806	2,500	3,561	53,868	—	53,868
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,806	2,500	3,561	53,868	—	53,868
営業利益	146	462	111	719	—	719

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,602	1,486	2,471	37,559	—	37,559
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,602	1,486	2,471	37,559	—	37,559
営業利益又は営業損失(△)	△2,294	27	89	△2,177	—	△2,177

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,910	10,772	3,589	6,596	53,868	—	53,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,064	284	10,331	92	19,772	(19,772)	—
計	41,974	11,056	13,920	6,689	73,641	(19,772)	53,868
営業利益	22	103	172	149	447	272	719

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,412	11,446	2,377	3,322	37,559	—	37,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,699	219	3,905	62	11,887	(11,887)	—
計	28,112	11,665	6,283	3,385	49,447	(11,887)	37,559
営業利益又は営業損失(△)	△1,634	87	△253	△409	△2,210	32	△2,177

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,773	8,251	4,115	23,140
II 連結売上高 (百万円)				53,868
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.0	15.3	7.6	42.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	11,449	3,323	2,574	17,347
II 連結売上高 (百万円)				37,559
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.5	8.8	6.9	46.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。